

第3回 大船渡市災害復興計画策定委員会 議事要旨

日 時：平成23年7月7日（木）13：30～

場 所：大船渡アーバン

次第	発言者	
2 あいさつ	市長	震災から4カ月、仮設住宅への入居手続き、瓦礫処理が進んでいるところである。復興計画に多くの市民の意見・提言を反映させたいということで、市民懇談会を開催し、総勢1,300人を超える方が参加、貴重な意見・提言をいただいた。すぐ、急いでという話が多かった。スピード感を持って策定することが必要である。大船渡の速やかな復興のために、意見・提言をいただきたい。
	塩崎委員長	懇談会意見、委員会での意見・提言を踏まえて、骨子がだいぶ固まったところ。次回委員会に向けて、土地利用への意見をいただきたい。
(資料確認)	災害復興局長	(資料確認)
3 報告		
(1)(2)	災害復興局	(資料説明)
		(質問・意見なし)
4 協議		
(1)	災害復興局	(資料説明)
	塩崎委員長	だいぶ皆さんのご意見が反映されたかと思う。
	齋藤(功)委員	<6ページ カ> 「持続可能な水産業の仕組み」というのが、水産特区まで視野にありそうな言葉に聞こえる。「持続可能な地域に根ざした水産業の仕組み」がよかった。 <6ページ ウ> 北里大学について、懇談会開催結果の3ページの要望の事項から見れば、弱い表現ではないか。「5年以内に復帰していただく」ことを明記する形がよかったと思う。
	災害復興局	これまでの意見も踏まえた最終案で、今回の委員会意見を踏まえて、決定したい。水産業については、特区前提ではなく、漁業の問題を広く検討するという主旨。北里大学については、総合計画も踏まえて、当面取り組むべきこととして、産学官連携ということとした。
	市長	漁業については、数年も経つと、3.11以前の後継者難などの問題にぶつかる。若い人達が働きを希望するような水産業を、水産業の皆様とともに一緒になってつくらなければならないということで、水産業特区を目指すというものではない。北里大学については、どうやっていくかを皆さんと議論しながら、詰めていきたい。
	中嶋委員	<6ページ ア> 「漁業の共同経営化」の文言は、どのような漁業を想定したものか。
	災害復興局	全国的に様々な経営スタイルがあるが、特定したものではない。大きくくくったもの。
	中嶋委員	大船渡市の中での水産業の早期再建というテーマとしては、漠然としすぎていない

		か。漁船漁業や定置漁業もある。ややもすれば誤解されるという観点で質問した。
	災害復興局	その通りだと思う。復興計画で個々の事業を貼り付けていく段階で、地域の特性を踏まえたメニューを網羅していきたい。
	塩崎委員長	具体的に水産業をどのような形で、というのはさらに詰めていかなければならない。
	熊谷委員	復旧と復興の違いは言葉ではわかるが、最終的な数値目標とそこに向けた計画実施が必要ではないか。復旧、復興の判断部分をお聞かせ願いたい。
	市長	難しすぎて的確には答えられない。電気、水道などは復旧したが、今までの価値以上のものがプラスで出てくるのが復興であろうと考える。
	家田委員	部門ごとに考えがあるだろうから難しいが、元通りになるのが復旧、あるべき姿の目標を立て、一番いい方法で実現していくことが復興ではないか。
	塩崎委員長	復旧は元通りということだが、30年前のものをまた30年前の水準で復旧することがいいのかという問題もある。今の生活水準に合わせたものを回復することが必要。
	齋藤(俊)委員	<6ページ イ> 従来どおりにイベントをやるだけでなく、経済効果が上がるようにやっていただきたい。1～2日だけでなく長くやっていただき、内容も市外から買い物客が来るようなものにしなければならない。イベントの数が多いので、集約して大規模にすべきと思う。特産品の販売促進、企業の発展、雇用の創出、借金を返し、かつ税金を納めるようになるのが、復興ではないか。
	多田委員	<7ページ キ> 道路や鉄道について、防災面しか書かれていないのでは。これから復興していく新しいまちづくりにおいて、鉄道・道路という交通インフラ整備をどう位置づけていくか、是非、鉄道や駅のあり方についても言及してほしい。6/14県の復興基本計画(案)の中でも、まちづくりと一体化しての鉄道や、駅が地域の核としての機能を有する、ということも取り入れていただいている。 国交省の運輸局が復興調整会議を行っており、7/19に大船渡線・気仙沼線について行われ、議論される予定。個別にも打ち合わせさせていただきたいと思っているので、よろしく願いたい。
	菅野委員	鉄道廃止の方がよい。大船渡駅の運営を4～5年商店街で行ったが、利用者は減少する一方。通学には、他の交通手段がないわけではない。踏切設置の問題や高いお金をかける必要も無くなる。一関にも皆、車で行っている。 鉄道がない方が、津波のときに逃げられるので、働いている人も安心できる。今回逃げる際に、遮断機を突っ切ったという話もある。永沢の市場から、高台にある国道45号につながる計画も、鉄道があつてダメになったという話もある。
	水野(雅)委員	<10ページ第3章2> 地区・地域後との復興推進組織の設置を促すということで、非常に力強い・心強い体制で、非常によいと思う。神戸同様、地元が主体となり、いろんな人を取り込んで、大船渡らしい復興に持って行っていただきたい。 <6ページ イ> 盛でいうと、8月に七夕まつりがある。愛知県の安城市が、日本の三大七夕の一つ

		であり、まつりにもって来てもらうことになっている。9月には、ねぶたが来る事になっている。不幸の中にも新しいスタイルのまつりができるかと思う。
	大津委員	<p>鉄道について、大船渡市～一関市まで、1時間15分から30分くらいで運行すれば、多くの人を使うのではないかと思う。短時間で走れるものをJRに検討いただきたい。</p> <p><4ページ ア></p> <p>医者として、被災者の心と体のケアの必要性を、毎日ひしひしと感じている。大きな仮設住宅に抽選で入ると、隣近所がわからない。避難所にいた人も、ある日突然いなくなり、隣に居た人との糸がぶつ切り切れたりしてしまう。買物でもお互いに助け合えていない。仮設に移ったときに、問題が多いようだ。</p> <p>相談にくるのは、複雑な環境に立たされている中学生、高校生が多く、心のケアの問題が膨らんでいる。もとの生活に戻れない不安感をどうサポートすればよいか。頻繁に会ってサポートできるような仕組みや、できるだけ同じ場所の仮設住宅に入れる仕組みが必要。若い人達の心がいじけてしまっただけでは、復興は成り立たない。一人ひとりの立場に合った心のケアを、皆さんでカバーしていただきたいし、そういう専門の方々のネットワークをつくり、何年か続けていけるシステムがあればいい。</p>
	家田委員	<p>骨子の文言はこれでよいのでは。</p> <p><2ページ第1章4、10ページ第3章3></p> <p>復興計画を作るスタンスとして、被災の前から予想されている人口変化や産業構造の変化を十分に踏まえる。三陸道やくしの歯などの幹線道路は、可能な範囲で整備される方向にある。そうなったときにどのようなまちにするか、人口が減ったときにどんな方向に誘導するか、そういうことを念頭に置いた計画に。</p> <p>国の動きが非常に早くなってきた。昨日も国土交通省での津波防災まちづくりの提言書が出て、近々法律化されるだろう。いろいろな制度に乗り遅れないように。社会実験や復興計画の策定を支援する助成措置も充実してきた。国の動きを敏感に察知し、上手に立ち回り、地域の将来にとっていい結果を得られるように。</p> <p>岩手県においては、ヤマト運輸が極めて重要な配送の役割、コンビニのネットワークも機能。そういったネットワークをもっている民間やNPOなどと意見交換をやっていき、リーズナブルで実用的になるとよい。</p>
	塩崎委員長	ここで出た意見を次のステップの復興計画に反映してほしい。
(2)	災害復興局技監	(資料説明)
	熊谷委員	<p>津波危険区域に入っている場合は、条例で縛るのか。被災した土地の買い上げの問題など基本的な考え方を明確にすることが必要。</p> <p>また、赤崎地区の北の、佐野、沢田、中井などは今回図面がないが、作成した地域についての説明を。</p>
	災害復興局長	湾口防波堤と防潮堤は機能を復旧していただくことを前提に考えている。現在国では3.11の規模ではなく、明治の津波等を想定して施設整備を検討している。それを踏まえ、防潮堤等以外に陸地側に防潮堤機能を設けたいという考え方で作って

		いる。県道や市道をかさ上げして防潮堤機能を持たせる、海側については津波危険区域として表示しているが、住居は建てさせたくないというのが基本的な考え方。佐野、沢田等、図面には表示されていないが、道路や盛川の堤防の嵩上げなどで地域を守りたいと考えている。あくまでもラフゾーニングなので、細かい精度の図面ではないので、ご了承いただきたい。
	熊谷委員	津波危険区域についての条例化などでの縛りについてどう考えるか。 赤崎の北側も被害が多くあったので、そういった地区もぜひマップをつくって示していただきたい。
	市長	条例化は、重い話であり、今のところはわからない。 実際土地を所有している方々が、高台移転に賛同していただけるかが重要。市としては、移転してもらいようなお誘いはしたいと思う。集団防災移転事業の補助率のかさ上げや移転した後の土地の買上げなどが、住民がイエスと判断できる条件となるので、制度を改善していただかなければならない。7月の2次補正予算には入らない。3次補正予算は9月。それを待つしかない。 基本的には住んでほしくないが、どうしてもというなら、安全なコンクリートの3階建てに住んでもらうなど、いろいろやり方がある。 まずは国の制度を、やりやすい形に改正していただけるかどうか、ということ。
	塩崎委員長	危険なのはわかるが、危険性回避の実現性を担保する制度がまだ整っていないため、いかにして安全なところに住むかというところはまだはっきりしないところ。
	中嶋委員	漁港の整備について、泊漁港は市営、越喜来漁港、浪板漁港は県営。泊地域の漁協の方々と話していくことになるが、越喜来と泊を一緒に整備するということになれば、かなり厳しいものがあると予測される。仮に、泊を荷揚げ程度にして、越喜来に集約するとした場合、泊から越喜来までの漁港関連道路の整備の話も必要になる。検討しているか。 越喜来地区の県道崎浜港線は明神道に上がるのところまでだったと思うが、黒い線が第二漁港まで行っているが間違いはないか。
	農林水産部長	地元の方々の考えを聞くのが非常に重要。まだはっきりとした検討は行っていない。今後地元の意向を伺いながら、県・市と連携し、慎重に検討する。 県道については、再度検討させてほしい。
	中嶋委員	県道崎浜港線については、これまで延伸されていないことを認識した上で、正しい表示を。
	斉藤(俊)委員	大船渡地区の道路の高さは何mを想定しているか。従来のように、商店街は形成できるのか、できなければ、どこに造成するのか。
	池田委員	この方針図は雑なタタキ台。国交省がレベル1の防波堤を造るから、これでいい、ということではないのでは。もう少し綿密に防潮堤、防波堤を考え配し造るべき。 川や排水路を遡上するのをどう防ぐのか、私は土地の嵩上げと河川堤の嵩上げしかないと思う。水門はできるだけ造らなくても高低差で解決できる。 道路の計画等が示されていないが、今後提示をお願いしたい。
	家田委員	今回の方針図の意味合いで重要なのは、「危険区域」。何をやろうと危険だといふこ

		<p>とを明快に出している。それはいいことだと思う。</p> <p>別途津波防護施設の検討もされているので、決まったらそれに基づいてという話があったが、基本的にはそうではなく、まちづくりの考え方があって、そのための防護施設を要望していくことが重要だと思う。それを県や国に伝える道具として使っていくべき。</p> <p>また、集落の移転地は直近の高台にしているが、市全体で見てもっと集約したほうがいいという話もあるかもしれない。</p> <p>最初はこういった粗々のもの方が可能性の幅があってよいと思う。</p>
	菅野委員	<p>海岸は沈下して毎日小さい津波がきているような状況。魚市場も最近水が入ってきている。一時は5～10センチ嵩上げしたが、それを超えてしまっている。側溝から逆流もしている。優先順位からすると、すぐの話である。</p>
	市長	<p>大船渡町内には、12,000平米の仮設店舗や施設の土地を10カ所近く確保している。6月末に土地検査を受け、計画が終わり次第、入居がはじまり、交通の往来も増えるため、県道の嵩上げをしていただきたいと、県に要望している。</p>
	佐藤(隆)委員	<p>移転候補地のゾーニングが大きすぎる。横浜は、上の方の集落の畑などに埋め込んでいけばうまく収まる気がする。今の絵だと大規模な宅地造成をするイメージとなる。大船渡市の罹災証明について、高台移転意向なども含めてデータが得られているので、アバウトでも戸数のあたりをつけて描いていくことが必要。防災集団移転促進事業や小集落移転促進事業などをかけて、一戸一戸手当てし、埋め込み型の公営住宅とする方が、安く早くできる。道筋をなるべく早く被災者に示していく必要がある。大規模な住宅団地を造成しても誰も入らなければ意味がない。そういうことを頭に入れて、次の絵を検討してほしい。</p>
	長坂委員	<p>防潮堤等の前提条件がありきじゃないという考え方を書面で住民に示さないと、どういうオプションがあるのかがわからない。</p> <p>10年後20年後の住み替え等のライフコースの変化についても、住民は考えていないので、そういうことも示していくことが必要。</p> <p>具体的にどう住み替えるか、という点で、ほとんどが資金調達の手法がわかっていない。復興住宅ということで行政が供給するのか、民間というんな開発の手法を使って終身入居権を得ると何百万円とか、そういうシナリオがなければ、土地利用や嵩上げについて意見やアイデアは出ないので、工夫しておくことが大事。</p>
	紀室委員	<p>復興にあたり、再建を考えている方々が大勢いる。そういった方々は、建てたいがこの土地のレベルがどのくらいになるのかがわからない。道路の嵩上げも、どういうレベルにあるのか、道路から海岸側の津波危険区域のレベルは、丘側のレベルは、そういったグランドラインの提示がなければ建てられないというのが現状。高さのレベルを早急に提示することも重要。</p>
	塩崎委員長	<p>大変難しい問題がある。不確定なことが多すぎる。安全・防災、住宅、仕事をどうするか。きちっとしたところがない状況。</p> <p>今後タタキ台をもとに、地区ごとでどうしていけばいいかを議論していただくことになるだろう。</p>

	池田委員	市はこれくらい考えている、ということをお聞かせいただかなければ、私のまちはこう造ることが伝わってこない。高台移転候補表示もあまりにも大きすぎるし、大船渡地区の地図を見たときに、移転地を広く高台を崩してまで造る必要はないのでは、など。高台移転後に、だんだん降りてくると思う。一般にこの図を出すのであれば、もう少し練った案を出すよう配慮してほしい。
	市長	まだ議論のタタキ台にさえならないという内容だが、一方で、市民の話を聞いて判定・判断していくというやり方もある。今回は後者のやり方だが、まだ不十分。次回お出しする際には、国・県からの情報もとりにいれながら、もっと精度を上げていきたい。
5 その他	災害復興局	復興計画策定まで、あと数回開催。追って案内する。

以上